

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		26		災害対策の充実		基本事業番号・名		26-00								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)									
26-00-01	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員		訓練対象区域内人口	平成21年度	総合防災訓練参加数	平成21年度	総合防災訓練参加／訓練区域内人口	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	防災訓練事業	手段	総合防災訓練参加機関の調整会議である全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象に緊急初動要員訓練等を実施した。			7,100 (人)		712 (人)		10 (%)	1,704	3,734	5,438	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名:	防災防犯課 増原貴文		
						平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
						7,177 (人)		650 (人)		9 (%)	1,787	3,659	5,446	防災訓練の充実を図り、より広範な市民・団体が参加する訓練を実施していく。		昨今の地震や災害等の発生により市民の防災の関心も高く訓練を継続する。				
		意図	市民、防災機関及び市が一体となった総合防災訓練を通して、各機関相互の協力体制の確立や地域住民の防災行動力等、防災意識の高揚を図る			平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度							
						7,099 (人)		629 (人)		8.9 (%)	1,571	3,648	5,219							
26-00-02	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民、事業者		市民人口	平成21年度	自主防災訓練への参加人数及び防災講演を受講した人数 (8,131+460)	平成21年度	各地で行われる自主防災訓練等の参加人数／市民	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	防災啓発事業	手段	防災用パンフレット、防災マップ等の作成、配布			114,717 (人)		8,600 (人)		7.5 (%)	766	404	1,170	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	防災防犯課 増原貴文		
						平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
						114,300 (人)		8,591 (人)		7.5 (%)	1,268	396	1,664	市民・事業者と連携し啓発に取り組んでいく。		施策成果アンケートで「災害に備えて何かを備えている市民」の割合は51％である。自治会や、マンションの管理組合等への出前講座も増えてきているため、市民の啓発用のパンフ等の需要に対応する。				
		意図	防災対策の周知を図り、市民・事業者に事前の対策を推進することにより、発災時の被害を最小限にとどめる啓発事業。			平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度							
						114,376 (人)		8,058 (人)		7 (%)	1,089	394	1,483							